

---

○議長（渡辺文彦君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後 3 時 1 0 分）

---

◇ 田 中 道 源 君

○議長（渡辺文彦君） 一般質問を続けます。

通告順位 5 番、田中道源君。

（1 番 田中道源君 登壇）

○1 番（田中道源君） 改めましてこんにちは。通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

今回は深澤町長が就任されまして、初めての一般質問となります。当局と議会は、町という車の両輪となって、将来のために議論を重ねていく関係であります。議場にいる私達は、それぞれの役割を果たし、明るい豊かなまちづくりのために、尽力しなければなりません。是々非々で臨ませていただきたいと思います。

本日は二点、「町内の中小企業、小規模企業の振興について」と「コロナ対策に伴う地方交付税について」質問させていただきたいと思います。詳細につきましては、質問席にてさせていただきます。これにて壇上よりの質問は終わります。

どうぞよろしくお願いいたします。

（町長 深澤準弥君 登壇）

○町長（深澤準弥君） それでは、田中議員からの質問に回答させていただきます。まず第一に、町内中小企業、小規模企業の振興について。

①中小企業、小規模企業の振興をどう考えているかという質問でございます。

国においては、小規模企業の地域における役割の重要性を鑑み、平成26年に小規模企業振興基本法が制定され、小規模企業の振興に関する施策の計画的な推進や、国民経済の健全な発展、および国民生活の向上を図ることを目的として、小規模企業の振興に係る基本原則基本方針等を定めるとともに、国や地方公共団体の責務等を定めております。

松崎町におきましては、事業所のほとんどが、中小企業、小規模企業であり、本町の産業の発展を支え地域の多くの声を受け入れ、豊かな町民生活を作り出してきております。中小

企業、小規模企業の振興は、大変重要なものと考えております。

②中小企業、小規模企業振興条例を定める予定はあるかという質問でございます。小規模企業振興基本法の第7条におきまして、地方公共団体は基本原則に則り、小規模企業の振興に関し国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた政策を策定し、および、実施する責務を有すると規定されております。この法律や法に基づく小規模企業振興基本計画に基づき、全国の多くの自治体で、小規模企業振興条例が制定されておりますが、県内では、賀茂地域の全市町始め、制定していない市町もあるところでございます。しかし、松崎町といたしましては、中小企業や、小規模企業者の地域に果たす役割の重要性を考え、ぜひ制定の方向で進めていきたいと考えてございます。

質問2番、コロナ対策に伴う地方交付金について。

①今後見込まれるコロナ対策の交付金、臨時交付金をどのように使う予定かという質問でございます。

国においては、住民税非課税世帯等への10万円の給付や、子育て世帯への臨時給付事業者支援として、売り上げ減少額に応じた事業復活支援金など、様々な新型コロナ対策の事業が予定されておりますが、自治体を実施する事業への臨時交付金の追加も予定されているところです。追加予定の臨時交付金につきましては、交付額や事業対象実施期間などが、まだ詳細な部分が示されておらず、現時点で具体的に、何に使えるかといったことは、まだ、定まっておりません。町といたしましては、国が実施するその事業を考慮しながら、事業者支援や感染症対策、住民の生活支援などの中からどこに重点を置くか、また公平性などを踏まえ事業を検討していきたいと考えてございます。

②プレミアム商品券を全世帯に配布する予定はあるか。プレミアム商品券につきましては、高柳議員の質問への答弁の中で回答した通り、事業者支援と住民の生活支援に資する有効な事業であり、事業候補の一つとして、実は検討しております。商品券の全世帯の配布となりますと、全世帯への現金給付と同様の内容となり、これについては、これまでの臨時交付金の要件では、対象になり得ていないところがございます。財政のない中でこういった事業というのは非常に難しい状況であると考えてございます。

③観光PRのため、動画作成をする予定はあるか。といった質問でございます。

観光PRにおける動画については、Y o u T u b eなどで、パソコンやスマホで視聴でき、気軽に観光地の風景や食の魅力を伝え、誘客に繋がる有効な手段の一つと考えております。しかし専門業者に動画制作を委託しますと、30秒、90秒二つの製作費だけでも100万円を

超えるものがかかって参りますので、町として単独での制作は、非常に財政的にも厳しいため、広域団体と連携し制作する動画の中に、松崎町の情報を入れていただいている状態でございます。昨年度は美しい伊豆創造センターで、インバウンド向けの動画ツーリズムビューローの方で作っていただいております。駿河湾フェリーでの地域の魅力の紹介の動画等も作っており、そこにも参画しているところでございます。こちらについては、各機関のホームページに掲載されておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

それから、西伊豆、松崎町、南伊豆町で先ほど申し上げました伊豆西南海岸観光誘客推進協議会においても、今年度動画を制作中でございます。また、町の観光情報につきましては、松崎町観光協会のホームページに集約するのが望ましいかと考えており、町から観光振興対策特別事業として、動画制作にも大活用できる400万円の補助金を交付しておりますので、その中で、対応していただけないかと考えております。

⑤先にやってもよろしいでしょうか。

役場職員の働き方を見直し、感染に備える予定はあるかという質問でございます。

現在、国において、自治体デジタルトランスフォーメーション、いわゆるDX推進計画が示され、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により、業務効率化を図り人的資源を、行政サービスのさらなる向上に繋げていくことが求められており、今後当町でも取り組んでいく必要がございます。DX推進体制の構築にあたっては、専門的な技術を持つコンサルも含め、外部人材の活用や職員の育成が必要となりますが、これらの事業費に対し、コロナ対策臨時交付金など等を充てることは、検討してまいりたいと思っております。

(教育長 佐藤みつほ君 登壇)

○教育長（佐藤みつほ君） それでは田中議員の4番目、小中学校のオンライン事業のために技術者を雇う予定はありますかという質問でございます。

GIGAスクール構想に伴う1人1台の端末の使用については、現在校内での使用を主に行っておりますが、今後の電子教科書の導入を見据え、家庭に持ち帰って利用するための基準作りに取り組んでおります。また、オンラインでの授業に向けて、近日中には各家庭との通信訓練を実施したいと考えております。そこで問題点が発見されるようであれば、機器やソフトの保守契約を締結している業者などと対策を検討していく予定であります。現在、全国的に通信速度が上がらないなどのトラブルが多発しており、こうした状況を踏ま

え、国も各県にＩＣＴ機器のトラブル対応端末設定方法の問い合わせ、教職員やＩＣＴ支援人材の育成のための研修を行うサポーターを現地に派遣するためのＧＩＧＡスクール運営支援センターを設置するための準備を行っておりますので、今後はこれらを利用していきたいと考えております。以上です。

○１番（田中道源君） 一問一答でお願いします。

○議長（渡辺文彦君） 許可します。

○１番（田中道源君） いろいろとお答えいただきまして、まず、中小企業、小規模企業の振興についての質問としてお答えいただいたのが、大変重要なことであるということで、まさにそういう認識でいただけることに、こちらでも期待したいと思いますし、これからの施策に生かしていただきたいなと思います。

そして②番の方ですね、中小企業、小規模企業振興基本条例を定める予定があるかということに対して、「進めていきたい」というお答えでございましたので、それもありがたいことだなと思いますが、実際にこれについてのどういうふうに進めていくかっていうような道筋がもし、青写真がありましたら、教えていただけますでしょうか。

○町長（深澤準弥君） こちらにつきましては、やはり商工会からも要望が強くございまして、その中で、内部でも検討し、他との市町の・・・先ほどの話もありましたが、賀茂郡ではまだないんですが、やはり必要と感じておりますので、今回、今その条例の整備をしながら、できれば３月の定例会に上程できるような準備を進めているところでございます。

○１番（田中道源君） できれば３月ということで、ほんとにスピード感持ってされてるなという気がいたします。私もですねこの件について、他の市町のものとかをちょっと鑑みながら、少し素案といいますか、作ったものがございますので、議会終わった後にでもですね、お渡しできたらなって思います。大方やる方向で考えてくださっているということですから、ちょっと、むしろここでの話というよりも、これを聞いている町民の方々に、これって何なのかっていうのが少しでもわかるように話させていただけたらなと思うんですけども。

中小企業、小規模企業振興基本条例というものを、定めることによってどんないいことがあるかっていうので、いきますと、例えば産業振興やこの中小企業ですね、何か施策を実施する際の、いわゆる根拠として「こういう条例があるので、この施策をしましょう」という根拠になるっていうメリットが一つあります。

二つ目には、自治体、いわゆるこの松崎町がですね、松崎町として主体的にですね、この

中小企業小規模企業を守っていこうっていう姿勢や責任っていうのが明確になります。これまでのですね、プレミアム商品券だったり、「これ商工会の方でやってることですから、ここでなんとも言えません」みたいな答弁というのがちらほら見られたこととかありましたが、「もう町として、がっちり関わっていくんだよ」っていう責任や姿勢というのが明確になるメリットがあるかなと。

三つ目ですが、継続的にですね、こういう施策をしていく中での、予算確保っていうものの担保になる。やはりただやりたいだけではできないもので、予算ってものを確保していかなきゃいけないんですけど、その根拠になっていくということですね。

あと四つほどあるんですけど。

四つ目がですね、条例というのは、住民の理解と協力を得て、地域ぐるみで中小企業、小規模企業を重視し、支援していこうっていう、公の宣言としての意味合いを持ちますので、町を挙げて、こういうことが大事なんだよっていうことの宣言という意味合いがあると。

五つ目ですけども、機敏な問題で解決の対応に結びつくことが可能ということで、実は、私が今回これを提案している裏としてはコロナのですね、コロナ禍が始まって、右も左もわからない中でですね、事業主さんたちが陳情に来た際に、町として、とにかくお金を借りてくださいっていうような施策しか当時打てなかったのかなと。その当時としてはそれが、それぐらいしかできなかった話なのかもしれませんけども、例えば、「これに関しては、財調を使ってやりましょう。なぜならこういう条例がありますから、町として守らなきゃいけないものですから、やりましょうよ」とかっていうことの、そういう迅速な対応に繋ぐことが可能なんだろうなと思います。

6個目ですけども、例えばこの条例の中で、盛り込んでいただきたいなと思うんですけども。協議会とかですね委員会というかちょっと名称は様々でございますが、会議をですね設置することを謳うことができればですね、その中で、次世代を担う人材の育成ってことが図れるんじゃないかと。

そして七つ目ですけども、条例ができることでですね、この行政の職員の皆様の意識改革を図ることができる。もちろん町長が先ほど答弁いただいた通り『振興』っていうのは重要だよということにさらにですね、これ条例で決まってることだけしなきゃいけないんだっていうより強い関わり方として、行政の方の職員がですね、意識が改革できるんじゃないかと。

一応この七点がですねメリットとして上がっておりますので、ぜひ進めていただきたいな

と思います。その中でですね、内容として先ほどちょっと申しましたが、会議の設置っていうのを盛り込んでいただきたいなって点ともう1個ですね、計画をその会議の中で揉むと言うんでしょうか。町ですと、総合戦略っていうのを挙げて、5年計画とか10年計画でやりますが、商業としてそういうものを我が町では、こんな感じで進めていきたいという中小企業向けのこの計画っていうのを上げていくことが、必要なんじゃないかなと思います。さらに言いますと、その会議のですね、構成員としてでは、商工会の三役というか役員さん達と観光協会そして、町長と企画観光の課長と、あと、銀行さんなんかもですね、金融関係を入れた上での話し合いの場が、あった方がいいんじゃないかなと。これは提案として聞いていただけたらなと思います。一つの検討材料とですね考えていただけたらなと思いますが、ちょっと長くなりましたが、今の話いかがでしょうか。

○町長（深澤準弥君） まさに条例の効果というか、そういったところを今田中議員の方からいろいろお話ししていただいたことだと思っております。その内容につきましては、先ほど話もあった通り、今いろんなところの条例とかそういう原案を見ながらですね、松崎に一番メリットの多い形での条例の制定というところを目指したいと思っておりますので、そういうことではやりたいと思ってます。今の会議についても、条例の中で制定する前にですね今までも実は事務レベルでの銀行、金融機関さん呼んでの情報交換会みたいのはあったんですけども、なかなかそこで込みった計画までのお話し合いができていなかったのが現状ですので、今後はそういった形でできていくのかなっていう気がしてます。先日も新聞でご覧になった通り、商工会長並びに観光協会長が松崎町を訪ねていただきまして、「これからの情報共有、そして町を活性化するという共通の目標に向かってぜひ一緒にやっていこう」というのを交わしたばかりですので、そういった意味では、そういったものを具体的に進めてまいると思っています。

○1番（田中道源君） 大変、明るい見通しのお答えをいただきましたので、ぜひ進めていただき3月の議会楽しみにさせていただきたいと思えます。

それでは、2番のですね、コロナ対策に伴う地方交付税についての質問にちょっと移らさせていただきます。先ほど町長ご答弁いただいた通り、ちょっと順番がですね、小学校のITCの関係は一番最後にさせていただいてもよろしいでしょうかね。はい。まず今回のコロナ対策にともなう地方交付金について詳細が示されていないということでございましたので、それは示されてからの話ということは分かりました。12月の20日にですね。国会の方で、一般会計の補正予算が可決されました。その中での地方交付税っていうのが約3.5兆円ほど盛

り込まれておりました。ですので、ほどなく、この松崎町にはいくらってというような話というのが、来るかとは思いますが、先ほどの話としてはまだ来てないというから、それはよしとしたいと思います。ですので、今、松崎町としては、そのいくらかは確かにわかりませんが、来たときにすぐに執行できるような作戦というものを建てとく必要があるんじゃないかなと思ひまして、これから先のですね、2番目から5番目までの一つの提案も兼ねて質問させていただいたところでございます。

まず2番目のですね、プレミアム商品券を全世帯に配布する予定はどうかという質問に対して、金券と同じで、ちょっと該当しないというお答えでしたので、ちょっとそこについてなんですけども。一応確かに金券といえば金券でございますが、やり方というか、持って行き方によってはできないこともないんじゃないかなというふうな情報を少し耳に挟んでいるんですけども、それについていかがでしょうかね。もう完全に絶対無理なことなのかどうかというのをちょっと教えていただけますか。

○町長（深澤準弥君） 自分たちが今、知り得ている情報の中だと基本的には対象になるのは難しいというところです。100%かと言われると、そこはちょっといろんなウルトラCの方法もあったりするので、そこについてまでははっきり申し上げられませんが、それともう一つはいわゆる、全世帯給付となると、ある面バラマキというような施策がいいのかどうかというところも含めて議論が必要になってくるかとは思ひますので、その部分についても、少し議論が必要になるかなというように感じて、考えさせていただきたいというところです。

○1番（田中道源君） バラマキという表現が合ってるかどうかちょっとわかりませんが、なんで今回ですね、全世帯についていうのをちょっと提案させていただいてるかと言いますと、おそらく経済的な、町内でお金を回すってことを目的にする限りは、これまでのようなやり方で、いいんだろうなとは思ひます。ただ、こちらのプレミアム商品券に、いわゆる税金でちょっとプレミアをつけてやるっていうことであるならば、等しくですね、町民の方々が、この恩恵にあずかるような機会というものがあつてしかるべきじゃないかなと思ひまして。提案させていただきました。どういうことかと言いますと、プレミアム商品券を買った人がどういう人だったかっていうのは、なかなかちょっと調べづらいところかなとは思ひます。個人情報の問題等もありまして、ちょっと感覚的なところになりますけども、やはりあの限られた人らが買ってるイメージでございます。これちょっと裏付けとなる資料が、なかなか入手しづらい性質のものでありますから、そのように言うしかないんですけども。今回非課税世帯

っていう方々には、国の方からですね、10万円ほどの補助というか、そういう施策が、国として挙げられてるわけなんですけども、その中間層といいますか、いわゆる非課税世帯には入っていないんだけど、プレミアム商品券にお金をちょっと出すこと自体が、無理すればできるかもしれないけども、ちょっと遠慮してしまうような世帯ってのがあるんじゃないかというのが一つの問題提起でございます。

というのは、『貧困世帯世帯』といいますか・・・には2種類ありまして、『絶対的な貧困』というものと、『相対的な貧困』というものがあります。

『絶対的な貧困』というのは、明らかにですね、目に見えて貧しい感じがしまして、その日のご飯もちょっとつらいよというような形で周りからもわかりやすいですけども、『相対的な貧困』の層の特徴としましては、まず当事者がですね貧困であるかどうかには気づいていない例があるそうです。周囲も、一見見ると普通に同じように見えるもんですからわからない。そして、もしそのくらいのところだなと思っても、当事者がもし気付いたとしても隠そうとしてしまうんですね、その3点の特徴があるそうです。どういう『相対的な貧困』の方々がどういようなことかって言いますと、文化的な体験ができなかったり、習い事ができないとか旅行をしたくてもできない。例えば、仲間同士の会食を避けがちであるとか、ついつい私たちは当たり前にしてることの中で、あんまり表向きには出せないんだけど、それを遠慮しちゃってるっていう層があると、そのところが実はですね、明らかに、つらい目に見えてですね非課税世帯でもないし、かといってすごく余裕があるってわけでもないあたりの人らっていうのが、誰がいますかって言っても手挙げられないし、こちらでもわからないっていう話なんですね。「このところにもスポット当てれる方法ってのは何かな」っていうのをちょっと考えたところちょっと安易かもしれませんが、一度全世帯に配るっていう機会を渡した上でそれを断る。それを選択しないっていう、1回ワンクッションあった方がいいんじゃないかなということで、この話をさせていただきました。もちろんやり方としては、当局の方で最適なことを考えていただきたいんですけども。とにかくその行政として、拾いきれてない層があり得るんじゃないかっていう話でございまして、そこをちょっとですね、目を向けていただきたいなと。この根拠はですね、実はある福祉の団体のですね、ちょっと個人名称を出すのは、あれなんでけど、その会議に出席した際に、実際に、貧困の家庭で育った方のお話を聞く中で、実は『絶対的な貧困』というのと『相対的な貧困』ってのがあって、今説明したような特徴があるよというお話をいただきました。なので、実は行政とかのカバーから漏れてる層ってのがあって、本人たち気づいてないことすらあるんですよっていう中



での、問題提起として全戸配布のやり方っていうのがいいんじゃないかなと思ったんですけど。今の説明を聞いた上でいかがでしょうかね。

○町長（深澤準弥君） 田中議員のおっしゃることは、実は非常に問題になっておりまして、『隠れ貧困』という言葉がございます。こちらにつきましては、今言った、自ら隠す方も含まれています。当然貧困であることをプライドとして隠す家庭、もしくは収入はあるけれども、いろいろな自分の余暇に勝手に使ってしまったって、実質的に貧困になってる方もいると。貧困のくくりが非常に難しいところではありますけれども、そういった意味で前回1人10万円という給付があったと思います。あれは、大分金額が大きいんですけども、今回プレミアムということで、そういったことを考えられないかということで、ご提案いただいて非常に今考える要素にはなると思います。ただやはりその貧困の方々をこれで救えるわけではないとは、当然考えなければいけないとは思っておりますので、短期的なもので考えればそういう方法もあるかなと。ただ根本的な解決にならない中で財政の使い道を考えていかなければならないところでもございますので、またいろいろな意味でお知恵を拝借しながら進めていければと思います。

○1番（田中道源君） もちろん、これをやったから、『隠れ貧困』の方々が救えるそれで全てとはもちろん思いませんが、このコロナの対策としていただいている、いわば血税でございますので、そもそもそこに機会として、タッチできるできないってことなるたけないように、なるたけ網羅できるようにしていただきたいなっていうのの提案でございます。なので、そこは、今後ですね、やる際に心に止めておいていただけたらと思います。

次ですね、観光PRのための動画作成の件でございすけども、これまでもですね、実は議会の中で紹介させていただいたかなと思いますけども、地域おこし協力隊の子が作っていただいたりした事業というありました。ただその予算というのがですね、なかなかどこから出る出すのかとかってで、現状今、ストップして進んでないのが現状かなと思います。ただあの事業の中で数少ない動画ではございすけども、あるところは再生数が2万を超えてその効果が、私現れてるような気がいたします。私もよくそこお店行くんですけども、もう開店間際からですね、お客さんが並ぶまではいかないですけど、いつもお客さんがいるような状態です。しかもそれは、町内の方々だけでなく、他の他府県ナンバーの車が並んでたりしまして、やはり動画の力ってすごいなと思っている次第でございす。

先ほど町長の答弁の中で、高額でなかなか手が出ないという話でございまして、広域でやるようなことを検討してるというか、進めているお話だったと思うんですが、私はですね、

高額であっても高額だからこそ、町でやるべきじゃないかななんて思っております。松崎町のPRをですね、それぞれ、事業者さんがいらっしゃいますけども、自分ちのお店の宣伝を自分でやろうとすると、それこそ1店舗100万とかは、多分出せる金額じゃないと思うんですよ。ですけども、それを町の方でやるっていうことで、何10件100件近くのその事業者さんの仕事を町の方で代わりに、広告を打つっていうようなイメージで考えますと、さほど高額とは言えないんじゃないかなと思います。1店舗しかですね見なくて、そのために100万とかっていうとなるとちょっと考えなきゃいけないかもしれませんが、松崎町自体のPRをするための宣伝広告に100万、200万っていうのは、決して高くないんじゃないかなって思ってますが、いかがでしょうか。

○町長（深澤準弥君） これまでも観光PRにつきましては、直接町がPRに金を払ってるっていうのが基本的にはなくてですね、観光協会等にその観光宣伝等で補助金や委託金という形で流れていっております。今言った動画の作成について、お金がないというのではなくてやっぱりお金それなりに取られるじゃない、支払いをしてエリアでやっているっていうことによって、いわゆる投資金額のいわゆる費用対効果っていう部分で考えたときに、先ほども申し上げましたけども、近隣の市町と合わせていろんな形で誘客していく方が効果が高いというような事実と、データが今出始めています。松崎町単独で、自分たちの町の中をPRするっていうのも一つの必要かなとは当然思っておりますし、先ほど田中議員がおっしゃった、動画の関係も私も効果を実感している1人でございますので、ぜひそういったところにも、何か方法があってできれば一番よろしいのかなとは考えてます。一つはやはり町がやるそうですね、飲食店ばかりとか、宿泊業者ばかりに・・・、とかっていう形の意見も出てきます。観光協会とかですと会員さんとかそれに関係するものといったようなところで、ワンクッションできるのが、実際この社会的なものになってきますので、その辺も勘案しながらですね、全く拒絶する気はございませんし、今の効果を実感している1人としては、やはり何かいい方法を考え、それを進めてまいりたいなとは、一緒に考えていければと思っております。

○1番（田中道源君） 私も観光協会の理事させていただいておりますので、400万円の広告宣伝費用というのですか、交付されていて、今、どういう状況なのかというのは、私もちょっとそちらの方の詰めなきゃいけない話だなとは思いました。町としては、お金出してるわけですから、それがしっかりと活用されてるってことは、これからもめっぱっていただいて、私もそちらの団体の理事として、見てかなきゃいけませんけども。「お金だけ出したから終わ

り」ではやはりないと思いますので、そこの最後まで結果出せるところまで監督していただきたいなと思います。

ちょっと余分な話になりますけれども、これまでもですね、ふるさと納税しっかりとやっていきましょうよっていろいろな議員さんから、提案等あったかと思うんですけど、ふるさと納税のですね、宣伝というのがすごく大事なんですが、がふるさと納税の性質上、宣伝費と商品との合計の金額が、納税額の半分までで全部済ませなきゃいけないってなると、打てる広告費っていうのがなかなか限られてくるんですよ。もうすでにトップの方に君臨している他の自治体に立ち向かおうとしますと、我が町がこれに宣伝打っていかうとすると大分つらいわけです。その枠組みの中では。どういうことが必要かという、そこではないところで松崎町のPRっていうのは、大事になってくるとと思いますので、もう今すでに400万円の交付をしているということでございますが、この金額が、安いのか高いのか、妥当なのか、ちょっといま一度検討していただいてですね、しっかりと松崎町をPRできるような動画作成、PR活動をしっかりともらえるようにですね、ぜひ、監督していただきたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

○町長（深澤準弥君） 一応、委託費や補助金を出している大元で、まさに田中議員がおっしゃる血税という言葉が重くのしかかっておりますので、その部分の使い方については、やはり指示までは、基本的にはできないんですね。委託を出したり補助金という形で向こうから上がってきたものに対して、一応支払うような形にはなっておりますので、それこそ監視の部分の目は光らすことはできますし、理事でいらっしゃる田中議員と一緒にいろんな形で働きかけるってことは理事の方も当然働きかけができると思いますし、会員の方からも働きかけはもちろんできると思いますので、そういった役割分担をしながらですね、効率の良いしっかりと、使用していただけるのが、うちとしても本望ですのでまたぜひ協力していただければと思います。

○1番（田中道源君） お互いにそうさしていただけたらと思います。

それでは5番目の、役場の職員の働き方を見直し、感染に備える予定はあるかという話でございますけれども、先ほど答弁の中でですね、DXのお話ありました。私も実はDXのお話を提案させていただきたいと思っております、役場のですね、仕事の業務量という言うんでしょうか。をしっかりと可視化して見える化してですね、本当にしなくちゃいけない仕事、役場の人しか本来やるべきでない仕事っていうものをちゃんと集中させることができるようにすることで、ちょっと空いた時間等をこのコロナの対策等の備えに持っていけるんじ

やないかということで、提案させていただきました。

これもまだ課長だった時にですね、コニカミノルタ。これ言っても大丈夫だと思うのでコニカミノルタさんの自治体D Xの推進の関係で、自治体D X支援プラットフォームというものが別府さんという方が講演されてたんですけども、各自治体に今ですね、50以上の自治体当時ですけども、50以上の自治体と約80万件ぐらいの調査データがあって、その中で、それぞれの自治体のですね、業務量を見える化していく作業してると。その中で業務量がカットできたってというような事をしてると、言っておりました。例えばお試しでというか、診断してもらってということもお願いできるそうでございます、確か50万円ぐらいだったかなと思うんですけども、一度そういうところに見ていただくのもありかなと思うんですが、それについて町長いかがでしょうか。

○町長（深澤準弥君） 今田中議員からもお話があったとおり、自分がまだ課長だったときに一番最初にそのD Xの関係の話をいただきました。急に辞めることになって、いろいろご迷惑かけましたけどいろんな関係各位には。D Xについて本当に今まさにおっしゃる通りで、まず何がデジタル化できるかっていうことをやるためには、自分たちが今やってる業務の見える化というのは、非常に洗い出しも含めてですね、非常に重要です。その部分を今、役場の中でできるかという、ほぼ皆無です。何度もちょっと議員さんには申し上げておりますけども、うちの職員数の異常な減少率を見ていただけるとまさにわかると思います。近隣と同じことをやっていく中でも、この人数でやってるのかと、いろんなところに話をすると、ほぼほぼ驚かれるような状況でございます。ですので今言ったような例えば50万円が適正かどうかというのは非常にまた議論が必要ですが、コニカミノルタさんであったりとか、あと、他にもいろんなデジタル関係の業者さんがそういった形で見える化の協力をするというような形での働きかけもございます。うちの方のベンダーといいますかT K Cというのが入っている中でのD Xっていうのが、またどういった形で組み込めるかとかっていうのも考えていく必要があるということで、実は証明書の発布についてはもう期限が決まっております、それまでに電算化するよというようなことがあります。実際に県の方でもデジタル戦略課の方が出来上がっております、そちらの方ともちょっと直接連絡を取っている中で、人材的な協力はするよということも言われていますので、そういったものも田中議員が提供いただいた情報も踏まえた上で、D Xは早急に取り組まなきゃなんないものといずれきちんとやらなければならないものをしっかり見極めながら進めてまいりたいと思います。

○1 番（田中道源君） 延長をお願いします。

○議長（渡辺文彦君） ちょっと待ってください。今田中議員から、時間の延長をいただきました。会議が4時までになっております。このまま田中くんの質疑は終了するまで会議を続行したいと思いますが、それにご異議ございませんか。

（異議なしの声）

○議長（渡辺文彦君） 異議なしと認めます。

○1 番（田中道源君） 今のですね、このDXは、一応コロナの対策をそれに備えてっていうのは、一つ表向きの話でございますが、やはり我が町の役場の職員さん達は、少ない人数の中ですごい多くの業務をこなしていらっしゃいます。職員さんたちが体壊してしまったり心を壊してしまったりしては元も子もないことでございますから、少しでもその大事な職員さんたちを本当に必要なその業務に集中させてあげる環境作りってのは、やはり大事なことだと思いますので、ぜひですね進めていただきたいなと思います。

それでは四つ目のですね、小学校のICT技術者の雇用についてに移りたいと思います。今、先ほどのお答えの中では、校内で使用していて、基準作りっていうのをされていたり、また家での通信訓練を始めていたり、あとは先生たちの技術的な支援機構を通して勉強していこうというようなお話だったかなと思います。今できることをされてですね、大変、よろしいことかなとは思いますが、先生たちがですね、先生は先生の本来教えずなくちゃいけない「教える」っていうことが、しなくちゃいけない業務だとしますと、この通信関係に関しては、もちろん先生ができればそれに越したことございませんけど、できるようになるまでちょっと時間がかかるのかなと思います。それが1年なのか2年のかわかりませんが、その1年でも2年の間に、子供らは、学年を重ねていきますよね。ですので、もし可能であるならばもうこの通信技術のことに關しては、外部から人を技術者と言いますか、できる人を雇って、もう全部それを任せてしまうっていうようなことが、あってもいいのかなというふうに思うんですけども。いかがでしょうか。

○教育委員会事務局長（齋藤 聡君） GIGAの關係につきましては、全国的に通信速度が上がらないですとか、まとまってネットワークにアクセスしようとするとう弾かれるですとか、初期の段階で、今そのような問題が多発していると、こういうふうなことを国の方も各市町に報告をしております。そのために、今年度国の方の補正事業で、GIGAスクール運営支援センターとをいうのを設置するということになっております。このセンターの業務ですが、先ほど教育長の答弁にもありました通り、ICT機器のトラブル対応、それと、端末の設置方法

の問い合わせ、教職員やIT支援人材の育成のための研修を行うサポーターを現地に派遣するというような内容となっていて、初期の段階の問題のトラブルの解決にこちらの方が対応していただけるのかなというふうに考えております。実はこの通知をいただいたのが、11月の26日付の文章でして、私共の方もまだ具体的な内容というのは国の方から示されておりましたが、こちらの方のセンターを利用することで、初期の段階のトラブルはある程度解決できるのではないかなというふうに考えております。その後各学校でソフトを入れるようになると思うんですが、それぞれのソフトについてはほしいヘルプデスクを設けておりますので、そちらの方に疑問があった時点で対応していただくかというようなことを今現在考えております。

○1番（田中道源君） その支援センターというところをお願いすれば、先ほど言った技術者の方々なんかも派遣していただけるということでもいいのかなと思うんですけども、それがですね、多分、いろんな市町が一辺にお願いすることになりますと、果たしてその支援センターで、賄いきれるのかどうか。もしもくろみというか、どうだろうっていうありましたら教えていただけますか。

○教育委員会事務局長（齋藤 聡君） その支援センターですが、今現在賀茂郡ですとか、伊豆半島を南部をカバーしているのは、生徒教育事務所沼津に事務所があるわけですが、国の方の考え方では、その事務所内に一つの支援センター置くというようなことになっております。ですから全国で一括して1ヶ所でそこを取りまとめるというのではなく、各県の出先っていいですか、事務所ですね。そちらの方をお願いをすると、設置をセンターを設置するというようなことで考えておりますので、初期の段階ですとかなりちょっと混雑はするかもしれないんですけど、授業をする上で必要最低限の例えば、ZOOMの通信の関係の訓練を今からやりますので、その程度でしたら、例えば、今現在保守契約を結んでる沼津の方の会社なんかに行って相談をして、こちらの方でも対応できればなというふうには考えておりますので、実際のその運用に当たっては、ある程度問題となっている通信速度の問題ちょっとここら辺ですとその業者も対応できないとこういうふうなことでしたので、大きな問題についてはそちらの方を対応するしかないのかなというふうには考えております。

○1番（田中道源君） ちょっとお時間がね来ましたので、そろそろ終わりにしたいと思いますが、今の件で、川根本町では、確かもう企業からですね、そういう人材を雇って対応していると、その先ほど支援センターっていうのを頼るのも、それは一つの手段として、方法として良いとは思いますが、1年先になれば、1年分子供らは、大きくなりますので、

一刻も早くですね、自宅でいつコロナがあっても、自宅で授業受けれるよっていう整備に早く対応していただきたいなと。これは要望としてですね、させていただきまして、終わりたいと思います。

最後になりますけども、いずれにしろこれから松崎町の未来をになっていく中で、中小企業であったり、コロナの対応ってのはすごく大事なことであります。今日いいお返事をほとんどいただけたので良かったですけども、ぜひですね、町民のために、これからの未来のために、一つ落としのしないようよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

○議長（渡辺文彦君） 以上で、田中道源君の一般質問を終わります。

（午語 4 時 0 5 分）

---